

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法により減価償却を実施している。

(2) 退職給付引当資産の計上基準

退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	9,000,000	0	0	9,000,000
小 計	9,000,000	0	0	9,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,366,001	0	0	2,366,001
小 計	2,366,001	0	0	2,366,001
合 計	11,366,001	0	0	11,366,001

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(内、指定正味財 産からの充当額)	(内、一般正味財 産からの充当額)	(内、負債に 対応 する額)
基本財産				
定期預金	9,000,000	-	(9,000,000)	-
小 計	9,000,000	-	(9,000,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	2,366,001	-	-	2,366,001
小 計	2,366,001	-	-	2,366,001
合 計	11,366,001	-	(9,000,000)	(2,366,001)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,366,001	0	0	0	2,366,001

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

減価償却の対象となる固定資産はありません。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県連補助金	岡山県法連	0	765,400	765,400	0	一般正味財産
中法連補助金	中法連		200,000	200,000		一般正味財産
全法連補助金	全法連		590,000	590,000	0	一般正味財産
助成金						
全法連助成金	全法連	0	18,753,500	18,753,500	0	指定正味財産
合計		0	20,308,900	20,308,900	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
公益目的事業計上による振替額	18,753,500
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合計	18,753,500

8. 重要な後発事象

特になし